

【第3種郵便物認可】

2013年(平成25年)1月3日(木曜日)

物流ニ

車載器

廉価な解析サービス提供

富士通グループのトランストロン(加藤祐三社長、横浜市港北区)は、通信機能を内蔵したネットワーク型デジタコの普及と、クラウドを活用したデータ解析サービスを主流に車載器ビジネスを展開していく方針だ。

トラック業界の関心が高い機種は、2010年発売のカードレスタイプのネットワーク型デジタコ「DT-SC1」と、11年発売の

多用途のクラウドについて説明する酒井氏



音声またはアラームで自動警告する仕組みだ。ネットワーク型デジタコは既に全国のトラック1万各装置を接続するためのネットワーク規格、CAN(R)付き「DT-SC1」(コントローラー・エリ

ド)付き「DT-SC1」D。昨年7月には、急ブレーキ多発マップ機能を持つクラウド型運行支援サービス「ITP-Web Service」の提供も開始。ネットワーク型デジタコを搭載した全国のトラックから急ブレーキ情報を集め、富士通のデータ分析技術を使って事故発生リスクの高い場所を特定。車両が危険区域内に進入すると

両以上に普及。稼働しているトラックから車載器を経由して情報を収集できるようになったため、クラウドサービスによる廉価な解析サービスの提供が実現した。

情報機器事業推進部の酒井健二氏は「クラウドは、生きたデータを自動で様々な形にして活用できるのが魅力。全国の運送会社のデータを一元化できるので、更に踏み込んだデータ解析

や視点を変えたサービスが可能になる」と話す。将来的には、電子回路や各装置を接続するためのネットワーク規格、CAN(R)の活用を視野に入れるが、課題は多い。「CANを利用すれば、車載器取り付けの簡略化や取得できる情報の多様化など、利用者のメリットは多い。自動車メーカーは基本的にCAN情報をオープンにしておらず、情報開示に向け、国の働き掛けが必要」と指摘する。